

とんめて

第77号

日本共産党

八丈島支部

TEL 2-4705

21年新春にあたり、 皆様のご多幸を祈念いたします

日本共産党八丈島支部

感染拡大が深刻な新型コロナウイルス 経済活動優先から命優先の政治を！

新型コロナウイルス(以下コロナ)感染者が急増し、東京都も患者数が過去最多を更新、医療現場から医療崩壊を危惧する声が高まってきました。

八丈町では、9月と11月に陽性者が確認され、幸い感染拡大はなかったものの、医療体制が脆弱であり、今後も適切な対策が求められています。

「議会だより」によれば、9月24日に議会から町長に提出された要望書には搬送体制や医療機関の確保、関係機関の連携強化などと併せ、「島内で感染者が発生した場合には、医療機関、高齢者施設、障害者施設などの職員や利用者に対して、濃厚接触の有無に関わらず、抗原検査やPCR検査を実施可能にする

こと」と記されています。

感染の封じ込めには、感染経路追跡と、早急な検査拡充が求められます。検査の拡充・充実のために、議員の皆様には引き続きの努力をお願いいたします。

問われる菅内閣の人命軽視 ・経済優先、後手後手の政治

感染者が急増し、医療現場から悲痛な訴えが噴出してまな



菅首相は「GOTOトラベルの停止は考えていない」と明言。コロナ感染症対策分科会の提言すら受け入れない姿勢には、命より経済を優先するという強い信念が感じられます(その後、政府は世論に押されて、12月14日、12/28から1/11までのGOTOトラベル中止を決定)。

世界保健機関(WHO)シニアアドバイザー進藤奈邦子さんは、「欧州の感染爆発は夏のバカンスで各地に人が移動したことが要因ではないかと考えられ、若者を中心とした無症状者の増大が背景にある」と分析しています。GOTO事業と感染増の

東京都に対する共産党八丈島支部の要望

東京都は、東京都からの財政支援が強く求められています。日本共産党東京都議団は、都への島しょ予算要求を行っています。島が、その一貫として、次のような八丈島の要望を提出しました。

- 一 島しょ島民の命の綱である都立病院の独立行政法人化(独法化)を行わない事

東京都は、「島しょ医療ニュース」などで都立広尾病院の充実を謳っていますが、独法化と

因果関係を示す根拠の明示はないものの、影響を受けていることは確かです。自治体判断でなく、国指導の下GOTO事業を一時停止し、その財政資金を給付金などの支援策に切り替えるとともに、自己責任論に終始し人命より経済活動を優先する政策はやめるべきです。

医療崩壊を絶対に起こさないためにも、「検査、感染者の追跡・保護」を強化し、感染の爆発的拡大を抑止しなければなりません。待ったなしの対応が求められています。



病院の充実には違った側面の問題です。独法化の本質は、病院運営を独立採算性にし、都の経済的負担を減らすものです。「ニュース」のいうように、現次点で施設・設備の充実が図られたとしても、結局は負担の大きい島しょ医療は、都の独法化された病院や他府県などの例のように切り捨てられていく可能性が大



きいと考えられます。

- 二 町立八丈病院を、厚労省の地域医療構想対象から外す事
- 厚労省は、強い財界の要請で、赤字経営の病院(特殊事情をもつ病院が多く赤字が多い)の統合などを求め、その対象に町立八丈病院も入っています。町立病院は、僻地振興法に位置付けられており、また離島であるため統合も難しく、伊豆諸島唯一の病院で青ヶ島や御蔵島・三宅島などの島民も利用することがあり、遭難船の船員や潜水病などへの対応も行っている重要な病院です。町立八丈病院の切り捨てを許してはなりません。

三 コロナ対策の充実を

コロナウイルスの記事参照。

- 四 海岸に打ち上げられるプラスチックや木材などのゴミ処理

かつては都の事業で海岸の清掃が行われていたと思いますが、最近では行われていないようです。海洋の微細プラスチックの魚類への影響、また、亀のプラスチック食害が八丈島は激しいなどと言われています。八丈島は観光地です。観光客にはきれいな海岸を見てもらいたいものです。

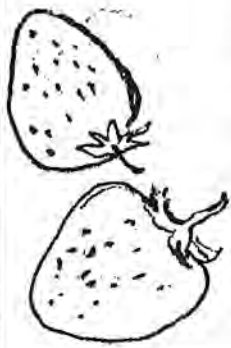
(裏面に続く)

(表面からの続き)
五八富士鉢巻道路の土砂流出への対応を

八丈富士の鉢巻道路、特に遊ケ平付近の道路は、大雨が降ると上部のスコリア質の土砂が流

改定種苗法強行採決 — 農業を危機に — 食の安全をこわす政治 NO!

改定種苗法が12月2日の参院本会議で自民党・公明党などの賛成多数で可決され、日本共産党、立憲民主党などは反対しました。重要な食の問題であるにも関わらず、ほとんどの国民には内容も知らされず、短時間の審議で議決されてしまいました。農家は、通常タネや苗を買い耕作します。そして、収穫したタネの一部を翌年度に使うことがあります(自家増殖と言ふ)。自家増殖は旧種苗法では認められていました。改定種苗法では登録された品種はこれが原則禁止で、許諾が必要になり(多くは有料)、農業者の負担が増えます。サトウキビ栽培は自家増



出し、何日も通行止めになる事が最近多くなっています。観光道路でもあるので、簡易な方法でなく根本的な土砂流出への対応は必要不可欠です。



殖が普通ですが、多くは登録品種ですから、コストが上がって経営が成り立たなくなると言われています。イチゴ農家などにも影響が出ます。このような厳しい法律は、日本だけです。

多国籍企業のタネ独占に道開く

政府は、種子の開発・普及は都道府県の責任とする「主要農作物種子法」が18年に廃止されて以来、公共の種子や農家の営みを守るよりも、企業の自由な利益追求を可能にする動き(企業圧力がある)を強めています。この法律はそれをさらに加速させるもので、将来農家が種子・農薬多国籍企業から高価な種子を買わされるのが想定されます。種子・農薬多国籍企業は、「種子を制するものは世界を制する」という言葉通り、種子を独占し、それを買わないと生産・

消費ができないようにしてもうけることをねらっているのです。特に「遺伝子組み替えで無い」表示は実質禁止の予定ですから、アメリカを席巻している遺伝子組み換え農作物が大量に日本に入ってくる可能性が高いのです。種子は農業者が長い歴史と莫大な労力をかけて連綿と受け継

「核兵器禁止条約」が発効へ!

2020年10月25日、大ニユースが世界を駆け巡りました。中米ホンジュラスが標記条約の批准手続きを行い批准国が発効要件の50ヶ国に到達。各兵器の開発、実験、生産、保有、使用、威嚇などを全面禁止・違法とする画期的な国際条約(完全廃絶までの枠組みと道筋も明記)が2021年1月22日に発効することが決まりました。核兵器を持たない小さな国の条約批准が相次ぎ、核兵器によって人類が滅びかねない非人道性が多くの人々に浸透したものです。

核兵器禁止条約は人類の宝物!

広島・長崎の被爆者は、心身に深く傷つき苦しみながらも数十年にわたり、核兵器の非人道性と廃絶への思いを訴えて来

いで来た地域・日本の宝であり、地域に根付いた多様な食の源です。国民の共有財産である種子を一部企業の独占・もうけの道具にし、農業を細らせないよう、歯止めをかけるべきです。



ました。その活動が成し遂げた条約です。原爆資料館をこぞにた事がありますか? 原爆の恐ろしさ悲惨さ怖さは、核兵器がある限りなくならず、人類は命の危険を脅かされ続けます。今や世界には広島・長崎の原爆より強力な核兵器がたくさんあります。核兵器は一旦使われると地球の存続すら危うくするものであり、禁止条約はそのような状況から人類を守る大切な宝物です。

唯一の被爆国である日本が、署名も批准もしていない!

広島・長崎の原爆投下では、その年のうちに20数万人が死にました。何の罪もない子どもも老人もです。一発で1つの都市を壊滅させてしまうような強烈

な爆弾を各国が競い合っ持っている。悲しいことに唯一の被爆国である日本は署名も批准もしていません。日本政府は、被爆地がどれだけ被害を受け、今でもどれだけ苦しめられているのかよく知る立場です。12月7日第75回国連総会は、前記の核禁条約の推進歓迎決議を加盟国の3分の2以上・130ヶ国の賛成で可決。しかし、日本政府はこれに反対票を投じているのです。

大事なのはこれからです
 これまで「必要悪」と言われていたものが「絶対悪」として国際法で定められたのです。小さな国が力を合わせれば核を持つ超大国を変えていけます。安心して子どもたちが育つ世界を想像し、人が扱えない核という命の脅威にみんな立ち向かっていきましょう。

